

原発被災地の現在：全町避難の現場から

複合災害からの復興の今

～「ふるさとの再生」と「心の復興」を両輪として～

講師： 齊藤 紀明（福島県 富岡町 副町長）
指導教員： 五石 敬路 准教授
日時： 平成 28(2016)年 10 月 7 日(金) 18:30～21:20
場所： 梅田サテライト 6 階 107 教室
議事録担当： M1 川田 和子

講師自己紹介

1970 年福島県生まれ。1993(平成 5)年福島県庁に就職し、大熊町（東京電力福島第一原子力発電所立地町）にある県立病院に勤務。この間、隣接する富岡町に 2 年間居住。2013(平成 25)年 10 月に富岡町副町長を拝命。町民とともに復旧・復興に携わり、はや丸三年が過ぎた。指導教員の五石敬路准教授とは、2005 年民間派遣研修で東京日比谷にあるシンクタンクに派遣された際、地方自治について一緒に学んだ仲。

キーワード：除染・復旧復興・帰還・町外生活・つながる・富岡町

富岡町の概況～花と緑にいだかれたまち～

福島県は東から浜通り、中通り、会津地方と気候が全く違う。富岡町は浜通りの中央部、雪が少なく温暖で、「夜の森桜並木」や「JR 常磐線夜ノ森駅構内のつつじ」など花の名所で有名。事故を起こした第 1 原発とその南にある第 2 原発の間に位置する。震災まで人口は微増しており、1 万 6 千人に届く勢いだった。明治の植林以来、地域や町民の心の象徴である「夜の森桜並木」の満開の桜。これをお年寄りも赤ちゃんもみんなで鑑賞できるその時が、本当の復興が達成したと感じられるのだろう、と齊藤氏。

東日本大震災と原発災害⇒全町避難へ

富岡町は「震度 6 強地震」「20m 超津波」「原発事故」のトリプル災害に襲われた。
H23.3.11 14:46 東北地方太平洋沖地震 M9.0(国内観測史上最大)。
15:30 津波の第 1 波、第 2 波⇒1 度目の避難(高台、集会所や体育館へ)

- 19:03 福島第一原発で原子力緊急事態宣言発令
- 3.12 5:32 第一原発半径 10 キロ圏内に避難指示発令⇒2 度目の避難(西の川内村へ)
普段 30 分の移動に 4 時間かかる大渋滞に…
- 15:36 第一原発 1 号機で水素爆発、3.14 11:01 第一原発 3 号機でも水素爆発
- 3.16~8.31 川内村から郡山市(ビッグパレットふくしま)に⇒3 度目の避難(当時の町長がビッグパレットの館長と直談判し、館長の英断で川内村民とともに入場できた。)

避難指示区域の状況～富岡町内に 3 つの避難指示区域

第一原発周辺は放射線量によって、避難指示解除準備区域(20mSv/年以下)・居住制限区域(20~50mSv/年以下)・帰還困難区域(50mSv/年超)に区分されている。50mSv/年以下の 2 区分には日中の出入りは自由だが、帰還困難区域は立ち入りには許可証が必要で、除染もインフラ復旧もほぼ手付かずなのが現状。大熊町や双葉町は広い範囲が帰還困難区域に該当し、町内一律の賠償であるが、富岡町や浪江町は町の中心部が居住制限区域や避難指示解除準備区域であり、同じ町内に賠償格差が生じ町民感情的にも難しいものがある。富岡町では、平成 25 年 3 月の区域再編以降、50mSv/年以下の 2 区域において、除染やインフラ復旧などが着手となった。震災後 5 年半が経過したが、本格復旧や除染に着手したのは平成 25 年 3 月。つまり、震災から 2 年間は富岡町では、ほぼ何もできなかったということだ。今後、議会や町政懇談会などでの町民の意見を踏まえ、目標としている来年春の帰還開始について判断することとなる。一方で、桜の名所「夜の森地区」を含む帰還困難区域については、帰還開始はまだ先になる。

避難先と人口推移、町民の帰還意向

全町民=避難者 1.5 万人のうち、西の郡山市に約 3,000 人、南のいわき市に約 6,000 人、県外全国の 47 都道府県に 4,273 人 2,296 世帯という内訳で、大阪府にも 37 人が暮らしている。齊藤氏はこの来阪の機会に彼らとの懇談会を企画されており、「楽しみだ」と少し嬉しそうだ。今、富岡町には結婚や出産以外は住民登録(転入)できない状況。町人口は震災時 15,917 人⇒今年 9 月 13,693 人で、距離的にも気候も富岡町に比較的近いいわき市に家を建てる人が増加している。住民票を移してとは勧めず自己判断してもらう。町に戻れない状況が 5 年も続くと町民の故郷への思いもゆれる。帰還の意向を聞くと「判断がつかない、戻らない」を合わせて約 80%。こうした町民の意向にどう向き合っていくかが課題である。この内、町とのかかわりを保ちたいと考える人は 50%にのぼる。避難民呼ばわりされる辛さや「タダでごみを捨てるのか」等の空気を感ずるなど、住民票を移した方が…というような問題も出てきている。

除染の取組み～空間線量の推移を国(環境省)と町で継続調査

除染・復旧復興・富岡町と町民のつながりの 3 つがキーポイントになる。富岡町では、

2013.3.25 に区域再編となり、同年夏から先行除染、本格除染へと進み 2 年かけて完了した。今はフォローアップ除染・帰還困難区域の除染着手の段階。空間線量は除染前後で全体は $1.89 \mu\text{Sv/h} \Rightarrow 0.62 \mu\text{Sv/h}$ と 68% の低下。 $1\text{m Sv/年}(=1,000 \mu\text{Sv/年})$ が一般市民の被ばく限度とされるが、人によって「高い」と感じる線量は多様。国に対しては、富岡町の線量の実態に応じた適切で効果的な除染を求め続けていく。環境省が公表する空間線量は、宅地や農地では除染効果が著しいが、森林は効果が限定的。一方、町独自の調査結果も公表するなど複数の結果を示している。町内の線量実態の客観性を保ち、帰町判断等の材料に活用して欲しい。

『第 2 次復興計画』(2015.6)―帰還への受け皿づくりは姿勢の確認から

第 2 次復興計画は、町民と若手の職員で延べ 100 時間以上をかけて議論した。その結果、「どの道を選んでも、故郷に誇りを感じ富岡のつながりを保ち続けられる町 これからも加わる仲間も居心地よく親しめる地域をめざして」と基本姿勢を決めた。「帰還する、しない」の選択を迫られることにもううんざりだと考える町民も多い。今は判断できない人も含めあらゆる立場を支援する、という宣言が第 2 次復興計画の底流だ。

復興拠点 ①くらしの再生 ②にぎわいづくり ③あらたな交流拠点

ようやく復興後のイメージが色彩豊かな絵に描けるようになってきた。津波被災したが比較的線量が低い JR 富岡駅周辺を復興拠点と位置付け、公設診療所、複合商業施設、災害公営住宅など、この 10 月から来春にかけて次々とオープン～準備中。帰町が開始されれば、町の活力が戻ってくる。

生活環境回復⇒医療で、新たな産業・防災で、ふるさと再生

水道は、帰還困難区域や災害危険区域以外の全ての区域でこの 10 月から使用可能に。蛇口調査のほか浄水場での 24 時間検査で安全が確認されている。路線バスについてもバス事業者と来年 4 月の再開に向け調整中。

災害公営住宅は、第 1 期の 50 戸がこの 10 月に募集開始した。買い物環境は、複合商業施設の一部が 11 月に先行オープンの予定。既に生鮮食料品を販売する移動店舗が先月よりスタートしている。

「町立とみおか診療所」は 10 月 1 日に開設した。初日には 14 人の患者がいらした。「救急医療がない！」との声に応え、双葉郡で 24 時間 365 日対応可能な県立「ふたば医療センター(仮称)」の町内設置が、このほど決定した。国道 6 号は、復旧・復興事業従事者や一時帰宅の住民で朝夕は渋滞が発生している。新たな産業として、廃炉技術の研究拠点となる廃炉国際共同研究センター「国際共同研究棟」が来年春に開設予定。ロボット産業など新分野の産業集積も期待できる。津波被害等への多重防御・減災対策として、防潮堤など 4 つの県事業が動いている。町の地域防災計画は、9 月に改訂済み。

安全確保⇒町とのつながり・心の復興でふるさと再生

原子力発電所の監視強化：廃炉への取り組みや空間線量の低減による生活環境回復を図る協定を締結。消防署 24 時間体制。放射線情報まとめサイト（国、県、関係機関の調査結果をまとめて見られる情報サイト）を町ホームページで公開。長崎大学と連携（町民の被ばく線量評価、リスクコミュニケーション活動）…2016 年 9 月に安全確保に向けた 4 つの取組みを具体化させた。

町民にとっての生活再建や帰還、古里の復興は、避難指示が解除されたら解決するという単純な問題ではない。「子連れで富岡町に帰れない」「原発の燃料デブリの処理もできていないのに暮らせない」「子どもが大学を出るまで戻れない」など、様々な事情から町外での生活を選択せざるを得ない町民にとって「帰還開始(避難指示解除)」は戸惑いや不安を覚える要因になり得る。

町では、『人と町とのつながりアクションプラン』をこの秋策定する。柱は 2 本である。避難指示解除後の町内生活サポート⇒県外支援拠点を埼玉県に、町外県内 5 か所に交流サロンを開設。富岡とつながる“ふるさと”づくり⇒富岡の歴史文化の記録と継承を継続的に実施。イベント再開など町民の交流機会を増やしていく。復興の新たな担い手としてのまちづくり会社を創設。空き地、空き家の有効活用をサポート。

まちづくりの担い手—行政だけではなく、住民とともに

住民に最も身近な基礎自治体として、住民の理解を深め、信頼関係の下に復興を進めていくことがとても大切。役場の職員が、ともすれば原発事故の原因者のように言われることは、やはり悔しい。

震災発生時、パトカーで町民の避難誘導中の 2 名の警察官が津波で殉職した。その被災パトカーを残そう、という地元からの呼びかけがきっかけとなり、廃棄されることなく保管され、今も町内に展示されている。パトカーのさび止めや移設は住民が進んでやってくれた。

まちづくり会社「一般社団法人 とみおかプラス(仮称)」の 2017 年 1 月設立を目指している。「空き地空き家バンク」を展開し、町には戻れないが不動産を有効活用したいというニーズに応えとか、ハウスクリーニング事業を進めたり、夜の森の桜へのライトアップというようなイベントなどが想定されている。

5 つの課題 2017 年に向けて

今 2016 年、ようやく本格復興のスタートを切るための基盤づくりにさしかかった。

2017 年に向けて、大きく 5 課題がある。①避難解除⇒住民理解に基づいた円滑な帰還開始(避難指示解除) ②徹底除染⇒除染の長期目標 1m Sv/年に向けた徹底した除染の継続 ③帰還促進⇒機関意欲を高める魅力的なまちづくり ④生活支援⇒すぐに帰還できない町

民への支援、つながりの維持 ⑤復興財源⇒本格復興を推進するための財源・人材の確保
国に責任ある継続的な支援を求めていくのは今後とも必要だが、当然、自助努力、創意工夫、自主財源の確保など大事なことをしっかり進めないと富岡町の自治力が弱まってしまふ。また、避難指示解除も復興を更に本格化するためには必要なもの。それなしに町の活性化は望めないことも事実。その前提として、徹底除染を国にしっかりやってもらう。放射線の自然減衰を待っているという考えは、全く受け入れられない。

質疑応答

Q1 富岡町の帰還計画では6年間帰れなかったことになる。郡山市、いわき市への避難者も多い。アンケートでは半数が「帰りたくない」という結果である。平成29年4月の帰還はどんなイメージか？

A 避難指示解除は通過点と捉えている。いっせいに町民が帰ってくるわけではない。例えば、昨年9月に避難指示解除した隣の楡葉町でも帰還率は7%ほど。「戻らない」と言っている町民もすぐに定住とならなくても時々帰ってみるような動きが出るかもしれない。

Q2 災害の廃棄物はどうなっているか？吹田市などは広域連合の取り決めを他の市町村と交わしており災害ごみの処理をしてもらえるようになっている。

A 第一原発立地町の双葉町と大熊町に中間貯蔵施設を設置し、汚染土壌と10万ベクレル超の除染廃棄物を、8000 Bq超10万 Bq以下の除染廃棄物や双葉郡の生活ごみは、富岡町の既存管理型処分場に運び込むことが国の考え。

Q3 空間線量は環境省のデータで、 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ というのが基準になっているが年間365日蓄積されたとして 1m Sv/年 (一般市民の年間被ばく限度)に換算できる、ということか。

A おおよそそのとおり。富岡町内では、除染後全地目でおおよそ55%の減。引き続きフォローアップ除染を進めている。空間線量は、除染をすれば必ず下がる。居住できるようになる。住民の不安払しょくのためにも継続的かつ徹底した除染を国に働きかけていく。

Q4 富岡町の主産業は農業か？避難解除後の町としての産業のイメージは？

A 震災前の基幹産業は、農業、そして原発関連産業。ただ高齢者も多く、「農業は手放します。」という人も多い。放射線量が比較的低い町南部で、米の実証試験栽培をしている。放射性物質は不検出が確認されても、風評被害が懸念される。

今ここで、今後の町の主産業はこうだとお話しできるまでには至っていないのが実情だが、こうした中でも、町では、農業再生に係るアクションプランを策定中。今後の農業のあり方を今まさに議論している段階。一方で、「イノベーション・コースト構想」など廃炉技術やロボット産業など新たな産業集積の動きがあり、大きな期待を寄せている。

また、原発被災地に向けた有利な補助金制度を活用による企業進出の動きもあり、町では新たな工業団地造成の構想も進めている。

Q5 兵庫県内の公務員です。阪神淡路大震災のとき公務員は大変な思いをした。東日本大震災での富岡町ではそれも比べものにならない大変さだったと拝察するが、公務員の苦労している状況があまり伝わってこない。公務員の士気は？退職者が増えたり新採用に変化があったりしているのか？

A 当日は自分は、県庁で議会の答弁調整中だった。発災を受け、すぐに職員の2人チームを組んで被災地への県職員派遣を担当した。2人で行かないと心身ともに持たなかったと感じる。その時職員たちは放射能がどれほどひどいのか、どこに広がっているか等の知識や情報が十分無い中で、家族との別れも覚悟で休日もとれずに働いた。

町の役場職員は、これ以上に想像を絶する過酷な状況。自らも被災者である中で、春になってやっとアパートを探したとか、風呂は2ヶ月ぶりだとかという状況。やり場のない住民から罵倒されることも。そんな中で富岡町では、ほとんどの職員はモチベーションを保ち頑張っており、震災後辞めた職員も近隣自治体と比較して少ないと感じている。今後、帰町開始や避難指示解除に向けて、単身赴任や長距離通勤の問題も出てくる。健康面、心の病などへの十分な配慮が引き続き必要。

Q6 復興庁のWebによると、放射線量の危険性は「60～70m Sv/年はビール2～3杯程度」という意見もある。除染を進めつつ、科学的には50m Sv/年でも大丈夫、と町が町民に示して帰還を進める方針は取れないのか？

A どの値が正しいか証明はできない。せめて20m Sv/年から1m Sv/年の間での目安を示して欲しいとの声もあるのは事実だが、一被災自治体が、「〇〇m Sv/年だから大丈夫ですよ」とは言えない。全世界の知見をもっても全ての人が納得する数値はないと思う。あくまで年間追加被ばく線量1m Sv/年目指すということに尽きる。除染が進み、実際この値に近づいているので、今後ともさらに進めていく。

Q7 来年4月に避難解除の予定とのことだが、町民は何年で何%帰還するなどのイメージは？ 町としての持続可能性も考え、町内にJRの駅は2つあるが「富岡駅周辺を中心に」というようなコンパクトシティー構想が現実的な感じがするが。

A 帰還率何%を目指すといった目標を持つ考えは、現時点ではない。帰還する町民のみならず、新しく町民になる方もいらっしゃる。人口の3割は帰還困難区域の町民であることも踏まえていく必要。

コンパクトシティー構想を発想する理屈は分かるのだが、単純な話ではない。故郷への思い、個人の財産も有る。少なくとも富岡町においては、特定の地域を切り捨てるようなことはあってはならない。富岡町の線量は、帰還困難区域も含め全体としても下がってき

ているので、あくまで、全ての地域の復興を目指す。

Q8 原発について、原発建設時期に比べて震災での事故を経て、町民の意識は変わったのか? 軋轢は? 原発で勤務していた人々はどうなっているか?

A 原発への意識について町としてアンケートはとっていないし、原発建設当時の十分な知識は持っていない。現在も第一原発や第二原発に従事している町民も多い。福島県でも県内原発の全基廃炉を明言している中で、町民との対話の中でも、そもそもの原発の在り方について大きな論点になっているということではない。むしろ、当り前ではあるが、事故を起こした第一原発の早期収束を求める声は圧倒的に多いのが現状。

Q9 町の人口推移からは第一第二原発ができた時期に人口が増加したように見えるが。

A そのとおり(1980年代に入って3,000人の増加で安定)。

Q10 地震・津波だけでなく原発事故もあり、事前に訓練や備えもされていたとは思いますがそれが生かされた点と後手に回った点は?

A 発災当時は地震や津波の被害状況の把握、町民の避難誘導で手いっぱいだった。震災翌日の3時にはもう1号基が爆発した。爆発音を聞いたという職員もいるが、頭も手も原発対応の余裕はなかった。事前の備えが活かされたかということ、想定内しか考えていなかったのも有効に機能したとは言い難い。全町避難となり、避難渋滞も想定していなかった。計画していたことでうまくいったことがあるのか思いつかない。第一原発の情報は町役場には十分伝わらなかったようだ。

Q11 SPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の維持に国は年間何十億と費やしているが、当時SPEEDIの情報活用はなされたのか?

A 富岡町には情報が届いていなかったことは事実。活用はされていない。

Q12 大阪市で岩手県のごみ(放射性物質を含む)を受け入れたとき住民説明会では暴動が起きて床が抜けた、と聞いた。「鼻血を出した人がいた」とか、被災ごみの受入れだけで大阪市は大変だった。被災地でのごみ処理などは?

A 仮設焼却施設はJR富岡駅の東、海側の災害危険区域内に造った。津波の被害が大きかったが線量は比較的低い所なので、そうしたところに設置するのは如何かといった論争があったようだが、仮設焼却施設がないと除染も復旧もできないことも事実。富岡町では、除染廃棄物の仮置き場選定も比較的早い段階で進んだ。

Q13 水は全く問題はないのか? 例えば近畿地方では福井県の原発が事故を起こせば水がめとなっている琵琶湖が汚染される、と言われている。

A 取水源となるダム湖内の土砂に今も放射性物質は付着しているが、水自体に問題はない。24 時間体制の水質検査を実施しており安全は確保している。

Q14 除染は具体的にどうするのか？

A 例えば住宅の場合、庭先の表土は、きれいに数センチ剥いで覆土する。屋根や雨といは拭きとる。庭木は剪定し側溝はどぶさらいをして洗う。道路は高圧洗浄または表面を削って鉄球を叩き付け放射性物質を舞い上がらせて吸い上げる。

Q15 除染の土木作業量がすごいのはわかった。作業員の手配や除染の進捗監視は？

A 除染は国直轄により実施。ゼネコン 3 社が全国から作業員を集めて実施している。町では、国（環境省）が行う除染について、監視機能を高めている。また、町では第三者による除染検証委員会を立ち上げ、評価してもらいつつ、更なる効果的な除染の徹底を国に求めている状況。

Q16 学校や幼稚園の復興見通しは？ JR の完全復旧は？復興のための道路計画は？

A 最近になってようやく、「学校」や「教育」の再生に関する声が多くなってきた。町内には小学校と中学校がそれぞれ 2 校あった。現時点では、うち一つの中学校校舎の復旧を進めている。この夏、町民アンケートも実施したところであり、この結果を踏まえて学校再開や時期等について今後判断していくことになる。

JR 常磐線は、国や JR 東日本では、富岡駅までの再開通を平成 29 年内までに、平成 31 年度末までに全線開通を目指している。道路は概ね復旧している。高速道路は 2 車線を 4 車線にする計画がある。廃炉を完結させるまでには相当の時間を要するし、朝夕の渋滞の状況は皆さんの想像を超えると思う。

Q17 住宅政策はどう進めるのか？ 分譲地開発の財源、空き家対策などは？

A 町内に災害公営住宅を建設中。国の復興財源を充てる。一方、町民からは不動産の有効活用を求める声が強い。売りたい貸したいとする空き家の状態を客観的に診断をする制度もあるようなので、こうした制度を取り入れながら町民ニーズに応えつつ、町を活性化させたい。荒廃家屋も早期の解体を勧めている。安全面、景観面からも荒廃家屋の放置状態は避けなければならない。

Q18 東京オリンピックなど明るい話題性のあるチャンスに県としてもっと絡んでいく工夫は？

A チャンスであることは事実。福島県や各市町村でも、ご提案のとおり競技会場のみならず選手キャンプ地、関係イベントなどの誘致の動きがある。

最後に齊藤副町長は、「原発被災地の現在は、決して暗い話だけではない。着実に前進していることも知ってほしい。町内には、コンビニも2軒でき多くの人で賑わっている。ぜひ福島に来て見て欲しい。そして、応援してほしい。今日、お話ししたことをより多くの皆さんにお伝えいただければ幸いです。」と疲れも見せず力強く訴えかけ、大きな拍手がそれを包んだ。

以上